

### 先行都市と政令市のフォローアップ事業の実態

研究分担者：是永 匡紹 国立国際医療研究センター 肝炎情報センター  
研究協力者：茄子 碧 堺市健康福祉局健康部保健所  
研究協力者：西田 道弘 さいたま市保健所 地域保健支援課  
研究協力者：村山 清敬 大阪府健康医療部保健医療室

**研究要旨：**平成 14 年から老人保健事業、平成 20 年からは健康増進事業等で、自治体主導の（基本/特定）健診時に行われる肝炎ウイルス検診等の取り組みにより、千葉県では 120 万人以上が肝炎ウイルス検査を受検し、HBV, HCV 陽性者をそれぞれ約 1 万人掘り起こした一方で、それぞれ継続受診率や HCV 排除数は不明である。健康増進事業では保健指導をすることが定められており、市町は受診確認を自主的におこなっているが、特定感染検査事業で肝炎ウイルス検査を行っている政令市では受診確認率の実態は不明である。平成 26 年から重症化予防事業のもと陽性者をフォローアップすることとなり、今回、各政令市の受診確認率を明らかにすることを目的とし、自治体訪問を行ったところ、さいたま市、堺市等では 50%以上の受診確認を毎年おこなっており、成功事例を水平展開していくことが今後必要である。

#### A. 研究目的

平成 14 年から老人保健事業、平成 20 年からは健康増進事業等で、自治体主導の（基本/特定/がん）健診時に行われる肝炎ウイルス検診等により、約 2000 万人が受検済であるが、その陽性者の何%が専門医を受診し、継続受診をしているは不明である。平成 26 年度より開始された重症化予防事業に伴うフォローアップ事業（=事業に同意された陽性者に対して、初回精密検査費用助成等を案内し、年 1 回受診確認を行い、また受診確認ができない事業参加者には電話等を行う）の実態を確認するため、主に政令市を中心に自治体訪問を行った。

#### B. 研究方法

**検討 1：**自治体で積極的に受診確認を行っている地域（宮城県、鳥取県、岩手県）の成績

**検討 2：**特定感染検査事業によって肝炎ウイルス検査を行っている都道府県（佐賀県、大阪府、山口県）

**検討 3：**特定感染検査事業によって肝炎ウイルス検査を行っている政令市（さいたま市、堺市）

#### C. 研究結果

**検討 1：**先行地域のデータ

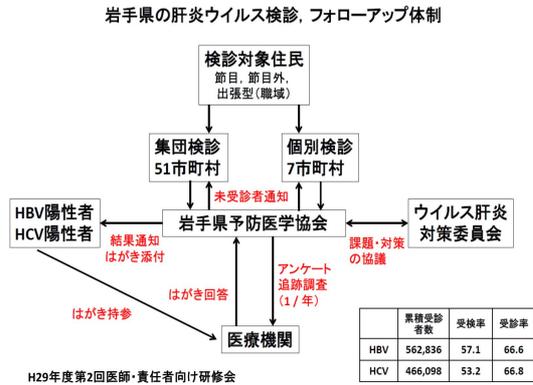
鳥取県肝炎ウイルス陽性者の専門医受診状況

年度	要精検者数	精検受診者数	精検受診率
平成20年度	97	73	75.3
平成21年度	78	39	50.0
平成22年度	73	41	56.2
平成23年度	80	49	61.3
平成24年度	105	59	56.2
平成25年度	183	125	68.3
平成26年度	150	97	64.7
平成27年度	132	82	62.1

精密検査受検率は、約60%

鳥取県健康対策協議会肝炎対策専門委員会資料より抜粋

(図 1 鳥取県の受診確認率)



(図2 岩手県の受診確認率)

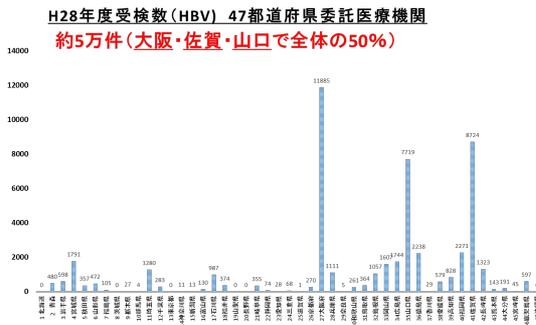
宮崎県の陽性者受診確認率とフォローアップ事業同意率  
初回精密検査に関わらずまずは同意確認を行うことが重要

	H27	H28	H29*
<b>B型肝炎陽性</b>			
受診確認	152	96	61
受診確認率	70.4	70.8	78.7
初回精密検査利用 フォローアップ 同意	3	6	4
初回 精密検査利用率	5.3	6.3	6.6
<b>C型肝炎陽性</b>			
受診確認	41	19	18
受診確認率	70.7	79.0	77.8
初回精密検査利用 フォローアップ 同意	4	2	2
初回 精密検査利用率	21.1	10.5	11.1

\* H29年度は宮崎市を除く

(図3 宮崎県の受診確認率 70%以上)

検討2: 都道府県の受診確認率



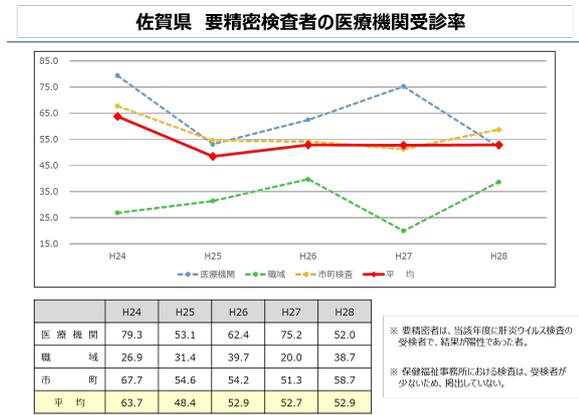
(図4 県が実施する肝炎ウイルス検査)

大阪府

	26年度	27年度	28年度
受診者数【参考】	63,777	61,934	50,031
陽性者数	550	446	314
精検受診者数	333	225	171
精検受診率	60.5	50.4	54.5

受診者(深方言統計)	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	
府十市町村(B型)(A+B+C)	47,198	46,867	35,896	委託医療機関(B型) C	10,787	9,785	8,772
(陽性者)	326	277	193	(陽性者)	55	38	39
(精検受診者)	201	146	103	(精検受診者)	38	19	18
精検受診率	61.7	52.7	53.4	精検受診率	69.1	50.0	48.7
府十市町村(C型)(D+E+F)	47,205	46,966	36,020	府十市町村委託医療機関(C型) F	10,694	9,832	8,827
(陽性者)	224	169	121	(陽性者)	62	46	32
(精検受診者)	132	79	68	(精検受診者)	42	27	22
精検受診率	58.9	46.7	56.2	精検受診率	67.7	58.7	68.8

(図5 大阪府の陽性者受診確認率 50%以上)



(図6 佐賀県の陽性者受診確認率 50%以上)

山口県では県の特定感染検査事業で検査施行(特定・がん検診)

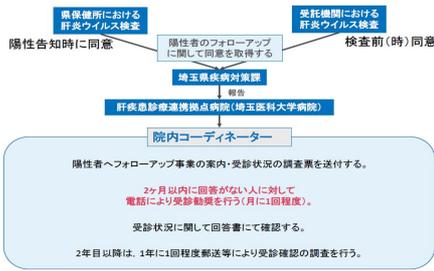
県(480)	HBV	
	検査数	陽性率
H24	7498	0.51%
H25	7472	0.55%
H26	8659	0.65%
H27	7776	0.53%
H28	7719	0.49%
県(480)	214	
県(480)	HCV	
	検査数	陽性率
H24	7498	0.89%
H25	7472	0.72%
H26	8659	0.77%
H27	7776	0.72%
H28	7719	0.63%
県(480)	293	

受診率確認(一)

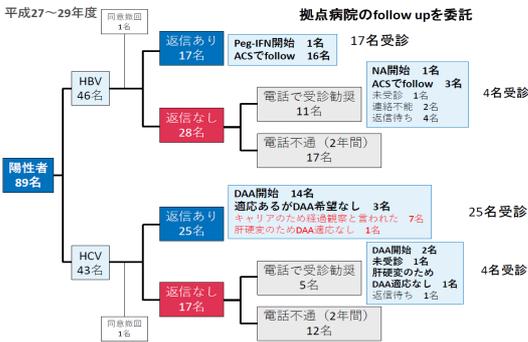
山口県	肝炎ウイルス陽性者(HBV:HCV)	同意数	同意率
H28	87(38:49)	74	85.1%
H29	66	57	86.4%

(図7 山口県では同意が取れていても受診確認はされていない)

埼玉県ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業陽性者フォローアップ事業  
(埼玉県実施主体=特定感染症検査事業)

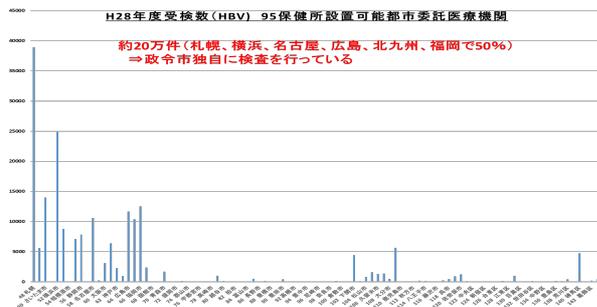


(図8 埼玉県では陽性者を拠点病院と連携して受診確認を行っている)



(図9 拠点病院にて郵送・電話にて受診・受療確認を行っているが受診確認は50%)

検討3: 政令市の受診確認率



(図10 政令市の特定感染検査事業は約20万件で、札幌、横浜、名古屋、広島、北九州、福岡で約10万件)

特定感染検査事業(無料+初診料) 委託医療機関分

41都道府県が実施(北海道・茨城・東京・山梨・長野・沖縄)  
委託医療機関数: 18,642施設  
follow up未導入: 2県(群馬:陽性者がいない 宮崎:委託医療機関)  
問診時同意: 14府県  
受診受療の問わずfollow up: 18府県(44%)  
→ 受診確認率 114/575(約20%) 大阪 25/52 鳥取 308?  
18政令市が実施(千葉:健康増進分、大阪)  
委託医療機関数: 9,417施設  
follow up未導入: 0市  
問診時同意: 9市(50%) 横浜市 陽性後同意 ?/72同意  
受診受療の問わずfollow up: 4市 期間限定: 6市(陽性通知の動向い?)  
→ 受診確認率 156/1019(約15%) 名古屋35/36 堺50/70 静岡0/51 浜松・北九州・福岡 記載なし  
34中核市(63%)  
問診時同意: 12市(30%)  
受診受療の問わずfollow up: 16市  
→ 受診確認率 116/269(約43%) 宮崎32/44

(図11 全政令市でフォローアップ事業を開始しており、検査前同意は半数で導入している 大阪市はH30より開始)

陽性者の多い都市でも受診率は50%以上可能(同意書改変・検査医師への働きかけ)

さいたま市	肝炎ウイルス陽性者(HBV:HCV)	同意書数	同意率	受診者	受診率(同意者比)
H27	160 (108:54)	145	90.6%	65	44.8%
H28	147 (93:54)	139	94.6%	65	46.8%
H29	147 (99:49)	141	95.9%	76	53.9%

高い同意率とH29受診確認率  
検査医師への同意徹底及び自治体からの郵送+電話による受診確認

堺市	肝炎ウイルス陽性者(HBV:HCV)	同意書数	同意率	受診者	受診率(同意者比)
H28	97 (31:66)	97	100.0%	65	67.0%
H29	71 (31:40)	71	100.0%	50	70.4%

「この肝炎ウイルス検査は、30歳以上の市市民で、全世帯に届出の肝炎ウイルス検査を受けたことのない方に対して、無料で実施するものです。」  
本検査で実施している可能性が高いと判定された方は、専門医療機関で検査を受け付けてください。【検査結果については、大塚市による別途連絡となります。】  
堺市では、肝炎フォローアップ事業として、検査結果で陽性又は「感染の可能性が高い」と判定された方に対して、同意書改変や初診料の無料化等の実施を積極的に行っています。  
1. 肝炎ウイルス検査について上記内容に同意の上で受診を  
希望する 希望しない(返ごめもかきしてください)。(必ず自署してください)

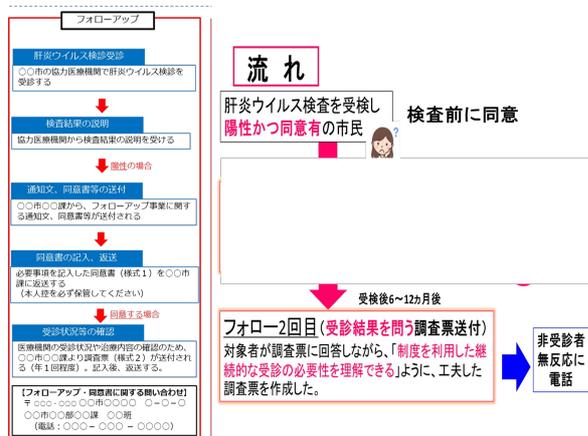
フォローアップ事業に同意する人が検査可能  
受診確認率上昇

(図12 さいたま市、堺市でも50%以上の受診確認が可能)

さいたま市  
この肝炎ウイルス検査は、30歳以上の市市民で、全世帯に届出の肝炎ウイルス検査を受けたことのない方に対して、無料で実施するものです。  
本検査で実施している可能性が高いと判定された方は、専門医療機関で検査を受け付けてください。【検査結果については、大塚市による別途連絡となります。】  
堺市では、肝炎フォローアップ事業として、検査結果で陽性又は「感染の可能性が高い」と判定された方に対して、同意書改変や初診料の無料化等の実施を積極的に行っています。  
1. 肝炎ウイルス検査について上記内容に同意の上で受診を  
希望する 希望しない(返ごめもかきしてください)。(必ず自署してください)

堺市  
この肝炎ウイルス検査は、30歳以上の市市民で、全世帯に届出の肝炎ウイルス検査を受けたことのない方に対して、無料で実施するものです。  
本検査で実施している可能性が高いと判定された方は、専門医療機関で検査を受け付けてください。【検査結果については、大塚市による別途連絡となります。】  
堺市では、肝炎フォローアップ事業として、検査結果で陽性又は「感染の可能性が高い」と判定された方に対して、同意書改変や初診料の無料化等の実施を積極的に行っています。  
1. 肝炎ウイルス検査について上記内容に同意の上で受診を  
希望する 希望しない(返ごめもかきしてください)。(必ず自署してください)

(図13 両市では検査前同意を採用)



(図 14 検査前同意が得られた陽性者に対して 数か月後に調査票を送付、返信・未受診者には電話によって受診確認の有無を行う。また電話は 3 回、曜日・時間を変えて行う)



(図 15 調査票には研究班が作成した陽性者向けのリーフレットを送付していた)

## D. 考察

フォローアップ事業が始まる前から受診確認を積極的におこなっていた地域でも受診確認率は 50%に留まる。

都道府県が行う肝炎ウイルス検査では、受検～受診・受療まで個人情報が集約されるが、肝炎ウイルス検査数は全体の 10%にし過ぎず、佐賀県・大阪府でも受診確認率は 50%であり、山口県のようにその実態を把握していない地域もある。

政令市の多くは、特定感染検査事業で肝炎ウイルス検査を行っているが、全ての都市でフォローアップ事業を行っているとは

れ、実際さいたま市、堺市は積極的に受診確認を行っている。その一方で 200 名以上の陽性者を認める都市 (S 市、Y 市) では、その対応に苦慮されている。

また毎年、同意する陽性者が増え続けることに不安を覚えている地域もあり、受診継続確認方法については、更なる簡便な方法が求められると推察する。

## E. 結論

政令市は人口も多く、年度毎の陽性者も 100 名以上となる。まずは、同意書を検査時に取得し、陽性者に対して初回精密検査利用を含めて、適切な受診勧奨を行い、専門医受診を繋げることが、必要である。

そのためには、年度毎の受診確認率 50%以上を目指し、受診が確認できない陽性者には再勧奨を行うことが望まれる。

## F. 健康危険情報

なし

## G. 研究発表

### 1. 発表論文

なし

### 2. 学会発表

なし

## H. 知的財産権の出願・登録状況

### 1. 特許取得

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

なし